

年 月 日

加古川市住宅耐震化等促進事業
補助金交付申請書

加古川市長 様

（申請者）

住 所	〒 加古川市
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

（上記代理人）

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地	加古川市		
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び代表者氏名)	住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅 ☐ その他共同住宅（長屋・アパート等） ☐ マンション（3階以上かつ1,000㎡以上）	
申請者と住宅所有者 の関係	☐ 同じ ☐ 所有者の二親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） ☐ その他（ ）		
補助のメニュー※	住宅耐震改修計画策定費補助		
申請額	補助事業の対象となる経費		補助金交付申請額
	円		円
工事予定期間	着 工	年 月 日	完 了 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載
・住宅耐震改修計画策定費補助 ・住宅耐震改修工事費補助 ・耐震改修計画・工事費パッケージ型補助 ・簡易耐震改修工事費補助
・屋根軽量化工事費補助 ・シェルター型工事費補助 ・防災ベッド等設置費補助

加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例および加古川市補助金等交付規則の規定により 補助事業から暴力団等を排除するため、兵庫県加古川警察署に、申請者（役員等を含む）の住所・氏名・生年月日・性別その他本申請書および添付資料に記載されている情報を提供し、申請者（役員等を含む）が暴力団等に該当するか否かなどを照会させていただくことがあります。

【添付書類】

- 1 様式第耐震 1－1 号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書)
- 2 住宅の登記事項証明書
- 3 住宅の登記事項証明書で建築年月が確認できない場合は、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)
 - (3) その他建築年月を証明する書類
- 4 所有者が高齢者の場合で、当該所有者の二親等以内の親族が申請者となる場合は、所有者の年齢(生年月日)及び所有者と申請者の関係が分かる書類(所有者の運転免許証又はマイナンバーカードの表面等及び戸籍謄本、戸籍抄本又は第三者による任意の証明書等)
- 5 住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
- 6 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- 7 区分所有のマンション、その他共同住宅である場合は次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類
- 8 加古川市市税確認承諾書
- 9 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの)

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称					
住宅の所在地（地番）				☐ 所有者の住所と同一 ☐ 所有者の住所と別	
住宅の所有者 （所有者と申請者が ☐同一 ☐異なる）	氏名		（所有者と申請者が異なる場合のみ記載） 生年月日 年 月 日		
	住所	〒 電話			
申請者 住宅所有者と申請者が異なる 場合のみ記載	氏名		所有者との関係		
	住所	〒 電話			
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明				
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明				
建築年月	年 月頃竣工				
形態種別	1 戸建住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸） 2 その他共同住宅 3 マンション				
規 模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階				
	建築面積 m ² 延べ面積 m ²				
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口				
店舗等併用住宅の 場 合 の 規 模	店舗等の用に供 する部分の 床 面 積 m ²		延 べ 面 積 に 対 す る 店舗等の用に供する部分 の 床 面 積 の 割 合 %		
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）				
住宅耐震改修計画 策定費補助金額	円				
住宅耐震改修計画 策定費算定	戸建 住宅	☐ 200,000 円（上限） ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2／3			
	そ の 他 共 同 住 宅	☐ 円＝120,000 円×（ ）戸（上限） ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2／3			
	マ ン シ ョ ン	☐ 円 （上限）1,000 m ² 以下の部分 （ ）m ² ×2,400 円 1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下の部分 （ ）m ² ×1,000 円 2,000 m ² 超の部分 （ ）m ² ×700 円 ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2／3			
備 考					

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

加古川市市税確認承諾書

- 1 私は加古川市市税の納付状況の確認のため、以下のことを承諾します。
- すべての加古川市税（市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 等）の納付又は納入状況を収税課が調査し、その調査結果を加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付申請事務の確認に利用すること。
- 2 上記1の承諾の有効期限は、令和 年3月31日までとします。

【 承 諾 者 】

住 所 (所在地)	
ふりがな	
氏 名 (名称及び代表者名)	
生年月日 (設立年月日)	年 月 日

~~~~~

|                            |     |     |         |
|----------------------------|-----|-----|---------|
| 収<br>税<br>課<br>使<br>用<br>欄 | 状 況 | 備 考 | 再申請時使用欄 |
|                            |     |     |         |

# 委 任 状

加古川市長 様

---

---

を代理人と定め下記権限を委任する。

## 記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記 1 に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： 

---

年 月 日

委任者（申請者）住所： 

---

氏名： 

---